

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第101期（2012年12月1日～2013年11月30日）

キューピー株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(http://www.kewpie.co.jp/company/ir/stocks_information03.html)

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は51社であります。主要な連結子会社は、キューピータマゴ(株)、デリア食品(株)、キューピー醸造(株)、(株)キューソー流通システム、コープ食品(株)、(株)カナエフーズ、(株)全農・キューピー・エツグステーション、(株)グルメデリカおよび(株)サラダクラブであります。当連結会計年度において、新規設立によりPT. KEWPIE INDONESIAおよび(株)キューピーエッグ ワールド トレーディングの2社が増加し、連結子会社である(株)グルメデリカと(株)菜デリカの合併、当社と連結子会社であった(株)菜華の合併、および連結子会社であった富士山仙水(株)の株式売却により3社が減少しております。

非連結子会社は14社であり、主要な非連結子会社は、あさと物流(株)であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は6社であります。主要な持分法適用の関連会社は、アヲハタ(株)、サミット製油(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社（あさと物流(株)他13社）および関連会社（東北アヲハタ(株)他4社）については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KEWPIE (THAILAND) CO.,LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A.CO.,INC.、Q&B FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.、KEWPIE VIETNAM CO.,LTD.およびPT. KEWPIE INDONESIAの決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、KEWPIE (THAILAND) CO.,LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO.,INC.、Q&B FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.、KEWPIE VIETNAM CO.,LTD.およびPT. KEWPIE INDONESIAについては決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、これらの会社の10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- ①満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。
- ②持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
- ③その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。

各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。

なお、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。

当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。

(ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引および借入金の利息であります。

(二) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しておりますが、僅少なものは発生年度に全額を償却しております。

6. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は322百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ325百万円増加しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額 (簿価)	有形固定資産	2,110百万円
	計	2,110百万円
上記担保に対応する債務	短期借入金	307百万円
	長期借入金	2,276百万円
	計	2,584百万円

2. 偶発債務

保証債務 774百万円

III. 連結損益計算書に関する注記

1. 負ののれん発生益

当社が連結子会社であるコープ食品(株)の株式を少数株主より追加取得したことによるものであります。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
当連結会計年度期首株式数	153,000,000株	3,276,258株
当連結会計年度増加株式数	－	2,297株
当連結会計年度減少株式数	－	－
当連結会計年度末株式数	153,000,000株	3,278,555株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(イ) 2013年1月24日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,572,271,995円
- ② 1株当たり配当額 10円50銭
- ③ 基準日 2012年11月30日
- ④ 効力発生日 2013年2月27日

(ロ) 2013年6月24日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,647,128,175円
- ② 1株当たり配当額 11円00銭
- ③ 基準日 2013年5月31日
- ④ 効力発生日 2013年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2014年1月24日開催の取締役会において次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,647,116,823円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 11円00銭
- ④ 基準日 2013年11月30日
- ⑤ 効力発生日 2014年2月26日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入および社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務等に関連する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業管理部門および経理財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引を利用しております。当社の当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部長に報告されております。連結子会社については主として管理部門が行い、その取引結果についてもすべて各子会社の担当取締役へ報告されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座貸越契約や、キャッシュ・マネジメント・システムによる手元流動性を一定水準に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	33,967	33,967	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	77,460 △238		
	77,221	77,221	—
(3)有価証券及び投資有価証券	28,764	29,115	350
資産計	139,953	140,304	350
(4)支払手形及び買掛金	50,786	50,786	—
(5)短期借入金	7,614	7,614	—
(6)未払金	20,113	20,113	—
(7)未払法人税等	2,725	2,725	—
(8)社債	10,000	10,003	3
(9)長期借入金	4,409	4,419	9
負債計	95,649	95,662	13
デリバティブ取引(*2)	55	55	—

(*1) 受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、金銭信託等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

社債の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされている場合には、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,772

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

Ⅵ. 賃貸等不動産に関する注記
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,230.32円
1 株当たり当期純利益	83.94円

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

1. 重要な子会社等の設立

当社は、2013年8月23日の取締役会決議に基づき、2013年12月3日に全国農業協同組合連合会と合併会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

全国農業協同組合連合会と当社グループの保有する経営資源とノウハウの最大活用により、拡大する加工・業務用の野菜需要に対応し、カット野菜市場への展開を図るため。

(2) 設立した会社の概要

- | | |
|---------|----------------------|
| ① 会社の名称 | 株式会社グリーンメッセージ |
| ② 事業内容 | カット野菜等の青果加工品の製造および販売 |
| ③ 資本金額 | 2,000百万円 |

(3) 取得後の所有割合

- | | |
|-------------|-----|
| キューピー株式会社 | 51% |
| 全国農業協同組合連合会 | 49% |

2. 組織再編

(株式の公開買付けおよび会社分割による連結子会社化)

当社は、2013年12月24日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるアヲハタ株式会社（以下、「アヲハタ」といいます。）の株式取得を目的とした公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。また、両社は、2013年12月24日開催のそれぞれの取締役会において、本公開買付けの成立を効力発生条件とし、2014年12月1日を効力発生日として、当社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業を会社分割（以下、「本会社分割」といいます。）により、アヲハタが承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。なお、本公開買付けが成立した後、本会社分割の効力発生により、アヲハタは当社の連結子会社となる予定です。

本会社分割により、アヲハタは生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、意思決定の迅速化や独自の販売体制の推進、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化を踏まえた迅速な商品開発を可能とし、ひいては当社の加工食品事業全体の市場競争力の向上につながるなどの判断に至りました。さらに、アヲハタを連結子会社化することは、両社にとって、経営ノウハウのより積極的な相互活用や国内外での両社の販路融合、フルーツ加工における技術の連携強化につながるだけでなく、当社としては加工食品事業の強化および収益性の改善、アヲハタとしては当社の経営資源のさらなる活用が経営基盤強化につながることで、両社の今後のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの考えで一致いたしました。

本会社分割は、消費者の皆様へ「おいしさ」と「感動」をお届けする体制が強化できることにより、中期経営計画で掲げる「国内での持続的成長」を実現する上で、大きな意義があるものと捉えております。

(1) 本公開買付け対象者および本会社分割承継会社の概要

① 名 称	アヲハタ株式会社
② 所 在 地	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野澤 栄一
④ 事 業 内 容	ジャム類の製造及び販売
⑤ 規 模	売上高 18,437百万円 (2013年10月期) 純資産 8,386百万円 (2013年10月期末現在)
⑥ 設 立 年 月 日	1948年12月28日
⑦ 決 算 期	10月31日

(2)本公開買付けの概要

- ①買付け等の期間 2013年12月25日から2014年1月29日まで
②買付け等の価格 普通株式1株につき、1,510円
③買付け予定の株券等の数
買付予定数 1,597,800株
買付予定数の下限 1,355,600株
買付予定数の上限 1,597,800株
④決済の開始日 2014年2月5日
⑤取得後の所有割合 35.48%～39.00%

(3)本会社分割の概要

①本会社分割の日程

両社吸収分割取締役会決議日	2013年12月24日
吸収分割契約締結日	2013年12月24日
吸収分割の効力発生日	2014年12月1日(予定)

②本会社分割の方式

当社を分割会社とし、アヲハタを承継会社とする吸収分割

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。
なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

3. たな卸資産

- (1) 評価基準
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 評価方法
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、月別移動平均法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
下記の資産を除き、定率法によっております。
建物のうち1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が2008年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用
定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

当事業年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

各事業年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれの発生事業年度から処理しております。

また、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度は前払年金費用として計上しております。

当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）を採用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ122百万円増加しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		107,450百万円
2. 偶発債務		
保証債務		588百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	流動資産	13,925百万円
	固定資産	295百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	流動負債	29,634百万円
5. 取締役及び監査役に対する金銭債務	固定負債	131百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する営業収益	19,808百万円
2. 関係会社に対する営業費用	104,110百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	1,853百万円
4. 貸倒引当金戻入額 (特別利益) および抱合せ株式消滅差損 (特別損失)	
当社が連結子会社であった(株)菜華を吸収合併したことによるものであります。	

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類	
	普通株式	
当事業年度期首株式数	3,259,810株	
当事業年度増加株式数	2,297株	
当事業年度減少株式数	—	
当事業年度末株式数	3,262,107株	

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
売上割戻引当金	299百万円
賞与引当金	69百万円
未払社会保険料	126百万円
その他	319百万円
繰延税金資産 (流動) 小計	815百万円
評価性引当額	△66百万円
繰延税金資産 (流動) 合計	748百万円
繰延税金資産 (固定)	
退職給付信託	1,262百万円
ゴルフ会員権評価損	95百万円
その他	977百万円
繰延税金資産 (固定) 小計	2,336百万円
評価性引当額	△684百万円
繰延税金資産 (固定) 合計	1,652百万円
繰延税金資産合計	2,400百万円
繰延税金負債 (固定)	
前払年金費用	△4,759百万円
買換資産圧縮積立金	△1,285百万円
その他有価証券評価差額金	△2,122百万円
その他	△22百万円
繰延税金負債 (固定) 計	△8,190百万円
繰延税金負債合計	△8,190百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△5,789百万円

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	215	206	9
車 両 運 搬 具	11	9	2
工 具 器 具 備 品	62	62	0
計	290	278	11

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	12百万円
1年超	0百万円
合計	12百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	43百万円
減価償却費相当額	37百万円
支払利息相当額	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその親族の議決権を有する等(注4)	(株)ミナト商会 (注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	なし	製商品の販売	製商品の販売	112	売掛金	19
役員及びその親族の議決権を有する等(注6)	(株)トウ・ソリューションズ (注6)	東京都新宿区	90	コンピュータシステムの開発保守運用企画、販売および支援	直接20.0%	従業員1人	事務委託	経費 (IT関連費用の支払) ソフトウェア購入 有形固定資産購入	1,869 (1,869) 345 24	未払金	241
役員及びその親族の議決権を有する等(注7)	(株)ユー商会 (注7)	東京都渋谷区	10	不動産賃貸業	なし	なし	事務所の賃借	経費 (賃借料の支払)	76 (76)	差入保証金	117
役員及びその親族の議決権を有する等(注8)	(株)ティエーアンドエー (注8)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接1.4%)	役員1人	寮の賃借	経費 (賃借料の支払)	65 (65)		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 当社常務取締役中島周の近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	キューピータマゴ(株)	東京都調布市	350	液卵・凍卵の結製及び販売	直接88.0%	役員2人 従業員8人	製商品の売上及び商品の仕入	製商品の売上資金の借入利息の支払	7,599 3,177 23	売掛金 短期借入金	2,281 4,560
子会社	(株)カナエフーズ	東京都調布市	50	タマゴ・厚焼糸の加工及び販売	直接88.0%	役員2人 従業員4人	商品の仕入	商品の仕入	16,404	買掛金	2,991
子会社	(株)サラダクラブ	東京都府中市	300	生鮮野菜の加工販売	直接51.0%	役員2人 従業員3人	原料の売上	資金の借入利息の支払	1,962 14	短期借入金	2,995

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) 借入金については、キャッシュ・マネジメント・システムの資金運用等に伴うものであります。
- また、取引金額については、平均借入残高を記載しております。
- (注3) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	933.42円
1株当たり当期純利益	46.61円

IX. 重要な後発事象に関する注記

1. 重要な子会社等の設立

当社は、2013年8月23日の取締役会決議に基づき、2013年12月3日に全国農業協同組合連合会と合併会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

全国農業協同組合連合会と当社グループの保有する経営資源とノウハウの最大活用により、拡大する加工・業務用の野菜需要に対応し、カット野菜市場への展開を図るため。

(2) 設立した会社の概要

- | | |
|---------|----------------------|
| ① 会社の名称 | 株式会社グリーンメッセージ |
| ② 事業内容 | カット野菜等の青果加工品の製造および販売 |
| ③ 資本金額 | 2,000百万円 |

(3) 取得後の所有割合

- | | |
|-------------|-----|
| キューピー株式会社 | 51% |
| 全国農業協同組合連合会 | 49% |

2. 組織再編

(株式の公開買付けおよび会社分割による連結子会社化)

当社は、2013年12月24日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるアヲハタ株式会社（以下、「アヲハタ」といいます。）の株式取得を目的とした公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。また、両社は、2013年12月24日開催のそれぞれの取締役会において、本公開買付けの成立を効力発生の条件とし、2014年12月1日を効力発生日として、当社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業を会社分割（以下、「本会社分割」といいます。）により、アヲハタが承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。なお、本公開買付けが成立した後、本会社分割の効力発生により、アヲハタは当社の連結子会社となる予定です。

本会社分割により、アヲハタは生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、意思決定の迅速化や独自の販売体制の推進、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化を踏まえた迅速な商品開発を可能とし、ひいては当社の加工食品事業全体の市場競争力の向上につながるとの判断に至りました。さらに、アヲハタを連結子会社化することは、両社にとって、経営ノウハウのより積極的な相互活用や国内外での両社の販路融合、フルーツ加工における技術の連携強化につながるだけでなく、当社としては加工食品事業の強化および収益性の改善、アヲハタとしては当社の経営資源のさらなる活用が経営基盤強化につながることで、両社の今後のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの考えで一致いたしました。

本会社分割は、消費者の皆様へ「おいしさ」と「感動」をお届けする体制が強化できることにより、中期経営計画で掲げる「国内での持続的成長」を実現する上で、大きな意義があるものと捉えております。

(1)本公開買付け対象者および本会社分割承継会社の概要

① 名 称	アラハタ株式会社
② 所 在 地	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野澤 栄一
④ 事 業 内 容	ジャム類の製造及び販売
⑤ 規 模	売上高 18,437百万円 (2013年10月期) 純資産 8,386百万円 (2013年10月期末現在)
⑥ 設 立 年 月 日	1948年12月28日
⑦ 決 算 期	10月31日

(2)本公開買付けの概要

- ①買付け等の期間 2013年12月25日から2014年1月29日まで
- ②買付け等の価格 普通株式1株につき、1,510円
- ③買付け予定の株券等の数
 - 買付予定数 1,597,800株
 - 買付予定数の下限 1,355,600株
 - 買付予定数の上限 1,597,800株
- ④決済の開始日 2014年2月5日
- ⑤取得後の所有割合 35.48%~39.00%

(3)本会社分割の概要

①本会社分割の日程

両社吸収分割取締役会決議日	2013年12月24日
吸収分割契約締結日	2013年12月24日
吸収分割の効力発生日	2014年12月1日(予定)

②本会社分割の方式

当社を分割会社とし、アラハタを承継会社とする吸収分割

X. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、議決権等の所有(被所有)割合は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。